

第5波の影響により 生活衛生関係営業の売上は落ち込みが続く

ホテル・旅館業では回復の兆しがあるものの約5割、飲食業では3割超の企業が“売上50%以上減”と回答

生活衛生関係営業の新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果2021年7～9月期)

＜新型コロナウイルス感染症の影響の有無＞（2ページ）

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業の割合は、前回調査から0.3ポイント減少したものの、依然として全体の9割近く（87.3%）に上っている。

＜事業へのマイナスの影響＞（3ページ）

- 事業へのマイナスの影響は、「売上の減少」との回答が97.0%と最も多く、次いで「営業時間の短縮・変更」（52.8%）、「休業」（34.2%）となった。

＜売上の減少幅＞（4～8ページ）

- 2021年7～9月の売上の減少幅（2019年同期比）について、「50%以上減少」と回答した企業の割合は、2期連続で減少したものの、依然として高い割合（24.2%）となっている。

＜資金繰り＞（9、10ページ）

- 資金繰りについて、「運転資金が不足した」と回答した企業の割合は、前回調査から11.1ポイント減少し、全体の約5割（54.5%）となった。

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部
生活衛生情報支援グループ 担当：一ノ瀬、和知 TEL 03-3270-1653

【調査の実施要領】

調査時点	2021年8月下旬～9月上旬			
調査方法	郵送調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,290企業			
有効回答企業数	3,149企業（回答率 95.7%）			
（業種内訳）	飲食業	1,419 企業	映画館	62 企業
	食肉・食鳥肉販売業	156 企業	ホテル・旅館業	184 企業
	氷雪販売業	58 企業	公衆浴場業	113 企業
	理容業	428 企業	クリーニング業	262 企業
	美容業	467 企業		

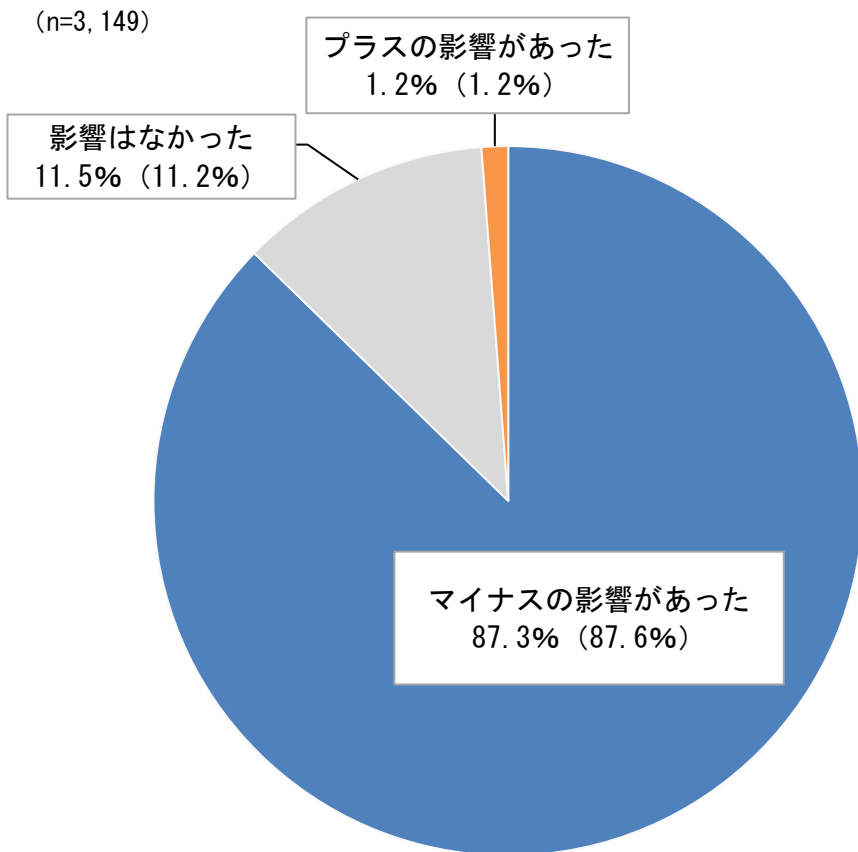
【本調査における留意事項】

- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

1. 新型コロナウイルス感染症の影響の有無

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業の割合は、前回調査（87.6%）から0.3ポイント減少したものの、依然として全体の9割近く（87.3%）に上っている。

図表1 新型コロナウイルス感染症の影響の有無



※回答割合は小数第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある（以下同じ）。

※円グラフのカッコ内の数値は、前回調査（2021年4～6月期）の回答割合を表す（以下同じ）。

図表2 新型コロナウイルス感染症の影響の有無（業種別）

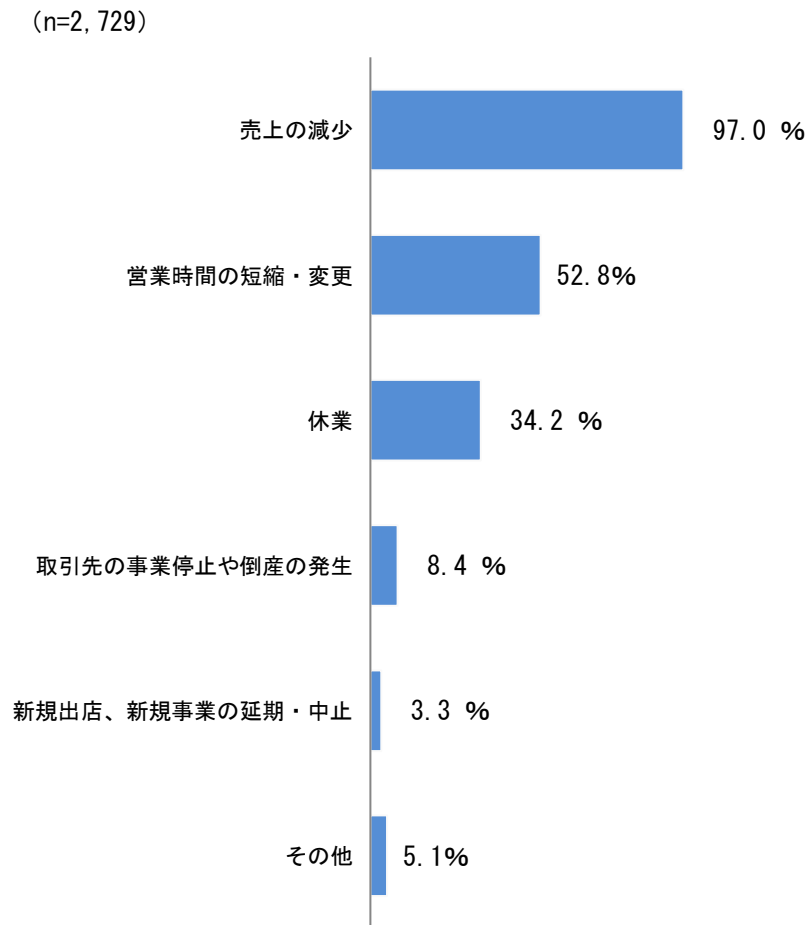
(%)

	マイナスの影響があった	影響はなかった	プラスの影響があった
全業種 (n=3, 149)	87.3	11.5	1.2
飲食業 (n=1, 419)	95.0	4.0	1.0
食肉・食鳥肉販売業 (n=156)	82.7	14.1	3.2
氷雪販売業 (n=58)	96.6	3.4	0.0
理容業 (n=428)	68.2	30.6	1.2
美容業 (n=467)	77.7	21.2	1.1
映画館 (n=62)	93.5	4.8	1.6
ホテル・旅館業 (n=184)	96.2	3.8	0.0
公衆浴場業 (n=113)	77.0	18.6	4.4
クリーニング業 (n=262)	91.2	7.6	1.1

2. 事業へのマイナスの影響

○ 事業へのマイナスの影響は、「売上の減少」との回答が97.0%と最も多く、次いで「営業時間の短縮・変更」（52.8%）、「休業」（34.2%）となった。

図表3 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響
(複数回答)



図表4 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響
(業種別・複数回答)

	売上の減少	営業時間の短縮・変更	休業（一時的なものを含む）	取引先（仕入先、外注先等）の事業停止や倒産の発生	新規出店、新規事業の延期・中止	その他
全業種 (n=2,729)	97.0	52.8	34.2	8.4	3.3	5.1
飲食業 (n=1,338)	96.9	74.1	51.0	6.1	3.1	4.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=126)	89.7	29.4	15.9	45.2	7.1	7.9
氷雪販売業 (n=56)	100.0	44.6	35.7	46.4	16.1	7.1
理容業 (n=290)	98.6	28.6	10.3	0.7	0.3	6.2
美容業 (n=362)	96.1	32.6	19.3	0.8	1.7	5.2
映画館 (n=57)	96.5	59.6	24.6	5.3	3.5	10.5
ホテル・旅館業 (n=176)	99.4	39.8	43.8	5.7	5.7	5.1
公衆浴場業 (n=86)	96.5	26.7	9.3	1.2	1.2	4.7
クリーニング業 (n=238)	98.3	24.8	5.0	19.3	4.6	3.4

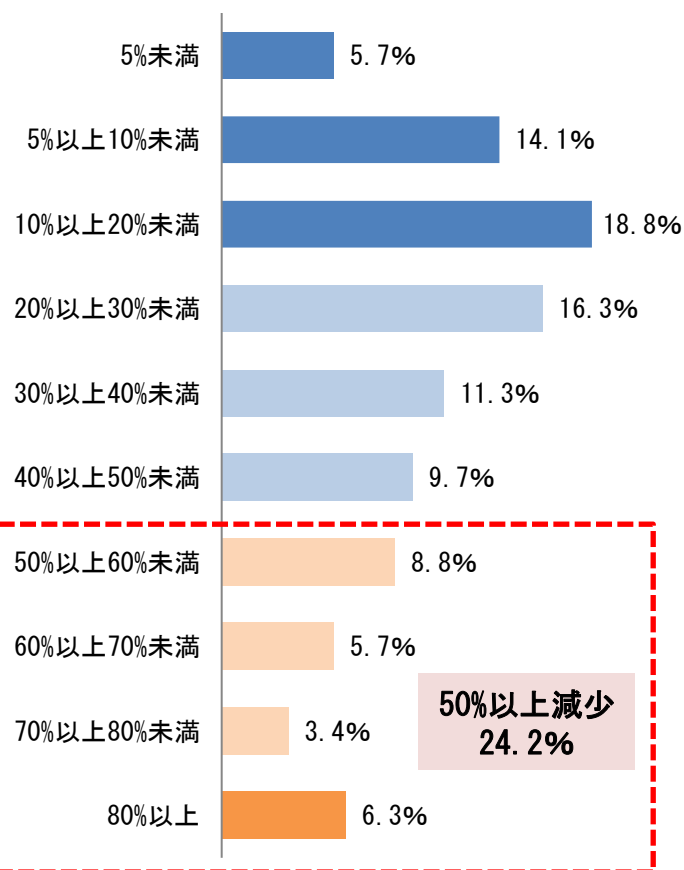
※ 新型コロナウイルス感染症の影響の有無について、「マイナスの影響があった」と回答した企業に尋ねたもの

3. 売上の減少幅

○ 2021年7～9月の売上の減少幅（2019年同期比）について、「50%以上減少」と回答した企業の割合は、2期連続で減少したものの（前々回26.2%、前回25.4%）、依然として高い割合（24.2%）となっている。

図表5 売上の減少幅

(n=2,640)



図表6 売上の減少幅（業種別）

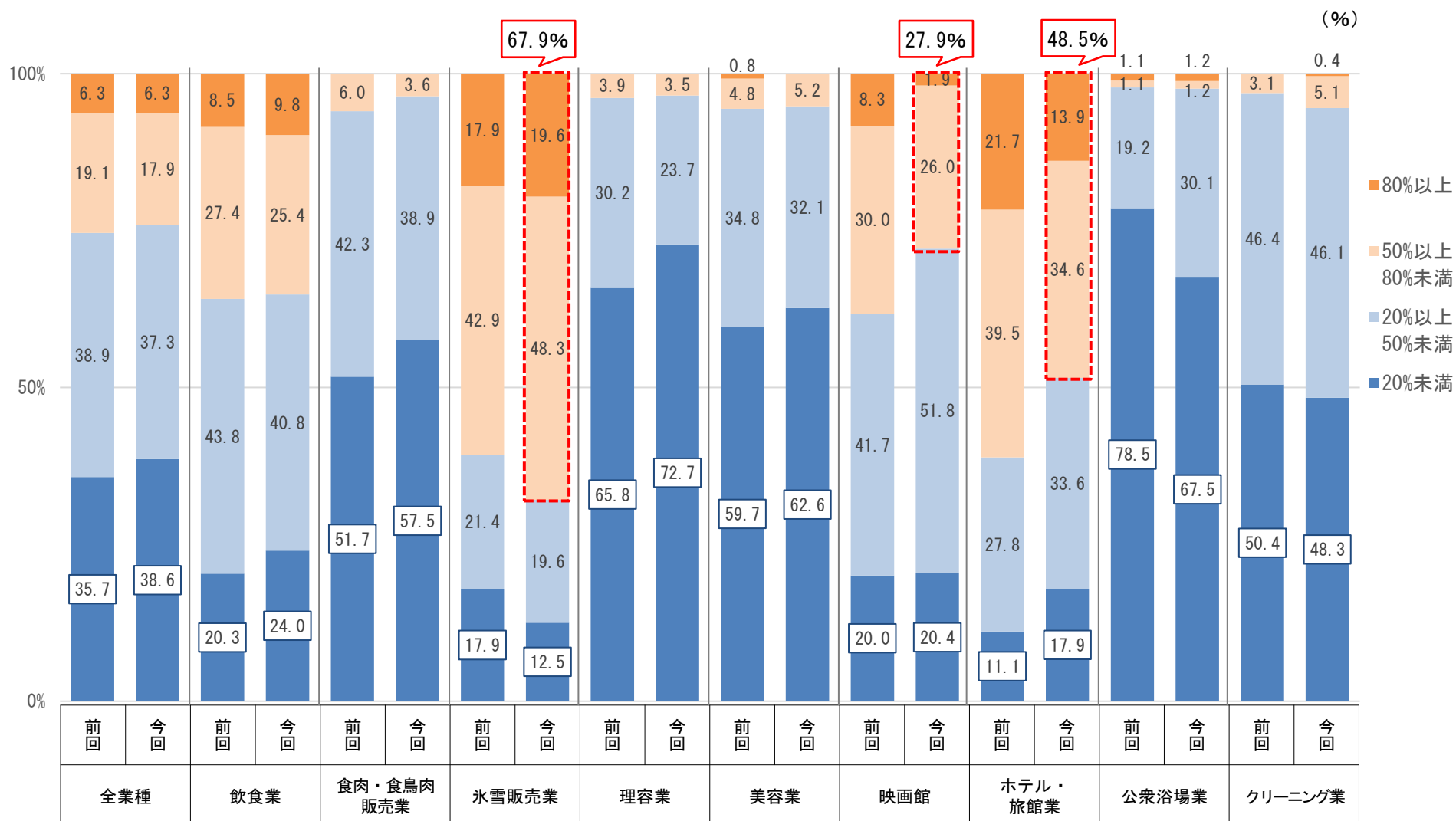
	5%未満	5%以上10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上
全業種 (n=2,640)	5.7	14.1	18.8	16.3	11.3	9.7	8.8	5.7	3.4	6.3
飲食業 (n=1,293)	2.9	7.9	13.2	13.8	14.2	12.8	11.8	8.8	4.8	9.8
食肉・食鳥肉販売業 (n=113)	11.5	23.0	23.0	22.1	8.8	8.0	0.0	2.7	0.9	0.0
氷雪販売業 (n=56)	0.0	8.9	3.6	7.1	3.6	8.9	17.9	16.1	14.3	19.6
理容業 (n=286)	13.6	28.7	30.4	16.4	4.5	2.8	3.5	0.0	0.0	0.0
美容業 (n=348)	7.5	28.7	26.4	19.5	8.0	4.6	3.7	0.9	0.6	0.0
映画館 (n=54)	3.7	5.6	11.1	18.5	14.8	18.5	14.8	5.6	5.6	1.9
ホテル・旅館業 (n=173)	1.7	2.9	13.3	8.7	11.6	13.3	17.3	9.8	7.5	13.9
公衆浴場業 (n=83)	16.9	20.5	30.1	25.3	2.4	2.4	1.2	0.0	0.0	1.2
クリーニング業 (n=234)	6.8	14.1	27.4	25.6	13.7	6.8	3.8	0.9	0.4	0.4

※ 事業へのマイナスの影響について、「売上の減少」と回答した企業に尋ねたもの

3. 売上の減少幅（前回調査との比較／業種別）

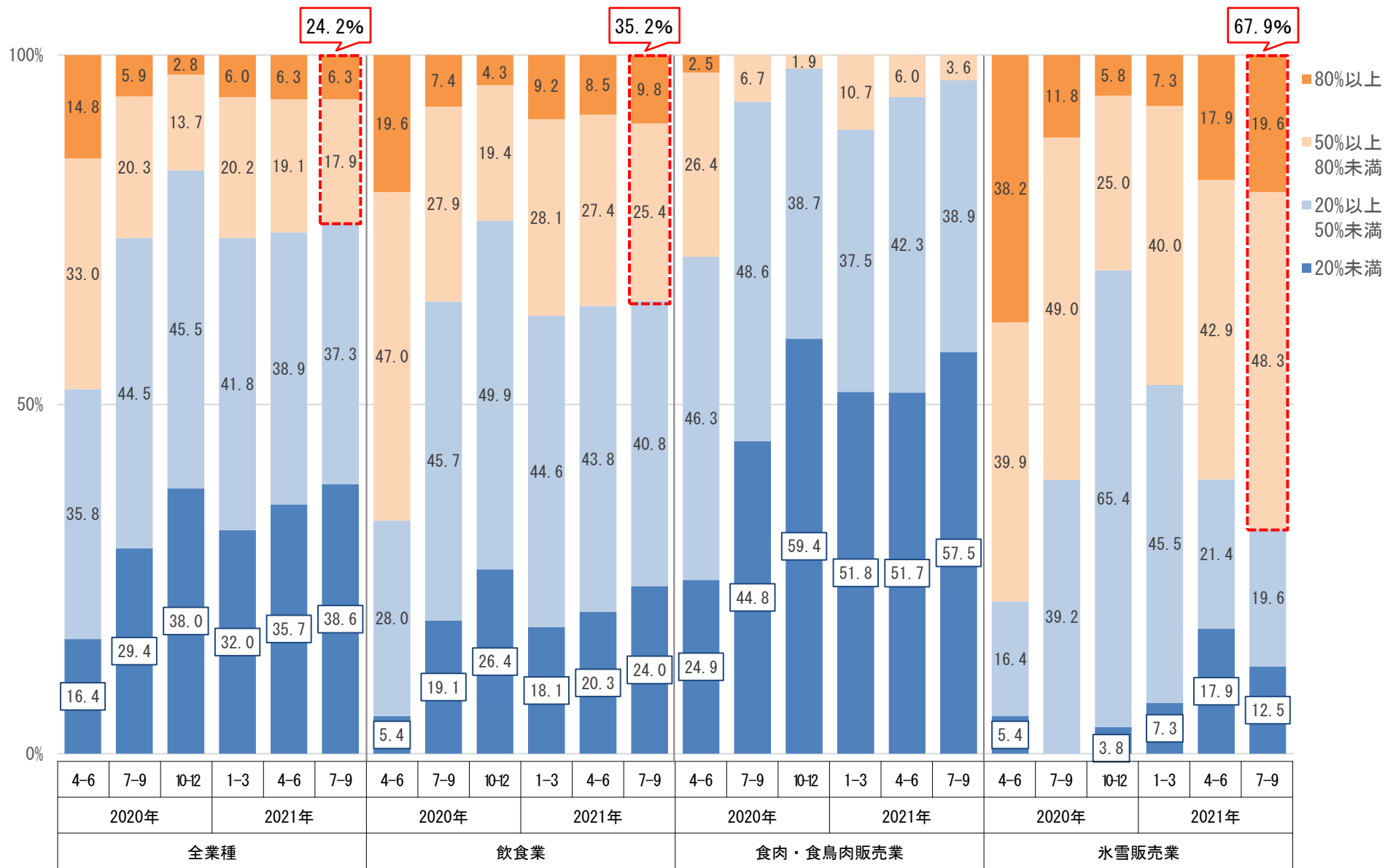
○ 「50%以上減少」と回答した企業の割合は、ホテル・旅館業、映画館において10ポイント以上改善した一方、冰雪販売業においては7.1ポイント悪化した。

図表7 売上の減少幅（業種別／前回調査との比較）



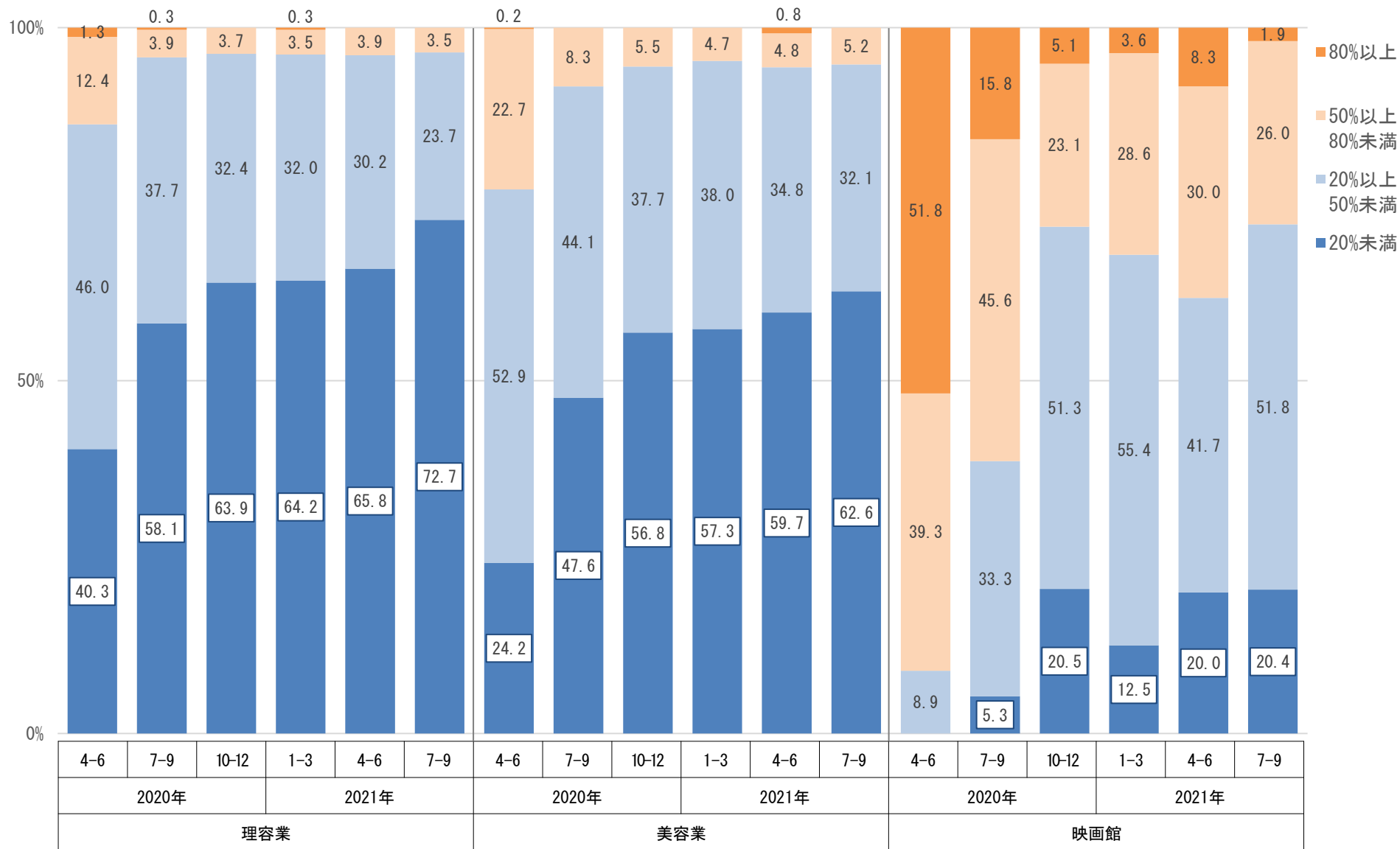
【参考】売上の減少幅（時系列／全業種、飲食業、食肉・食鳥肉販売業、冰雪販売業）

図表8 売上の減少幅（時系列／全業種、飲食業、食肉・食鳥肉販売業、冰雪販売業）



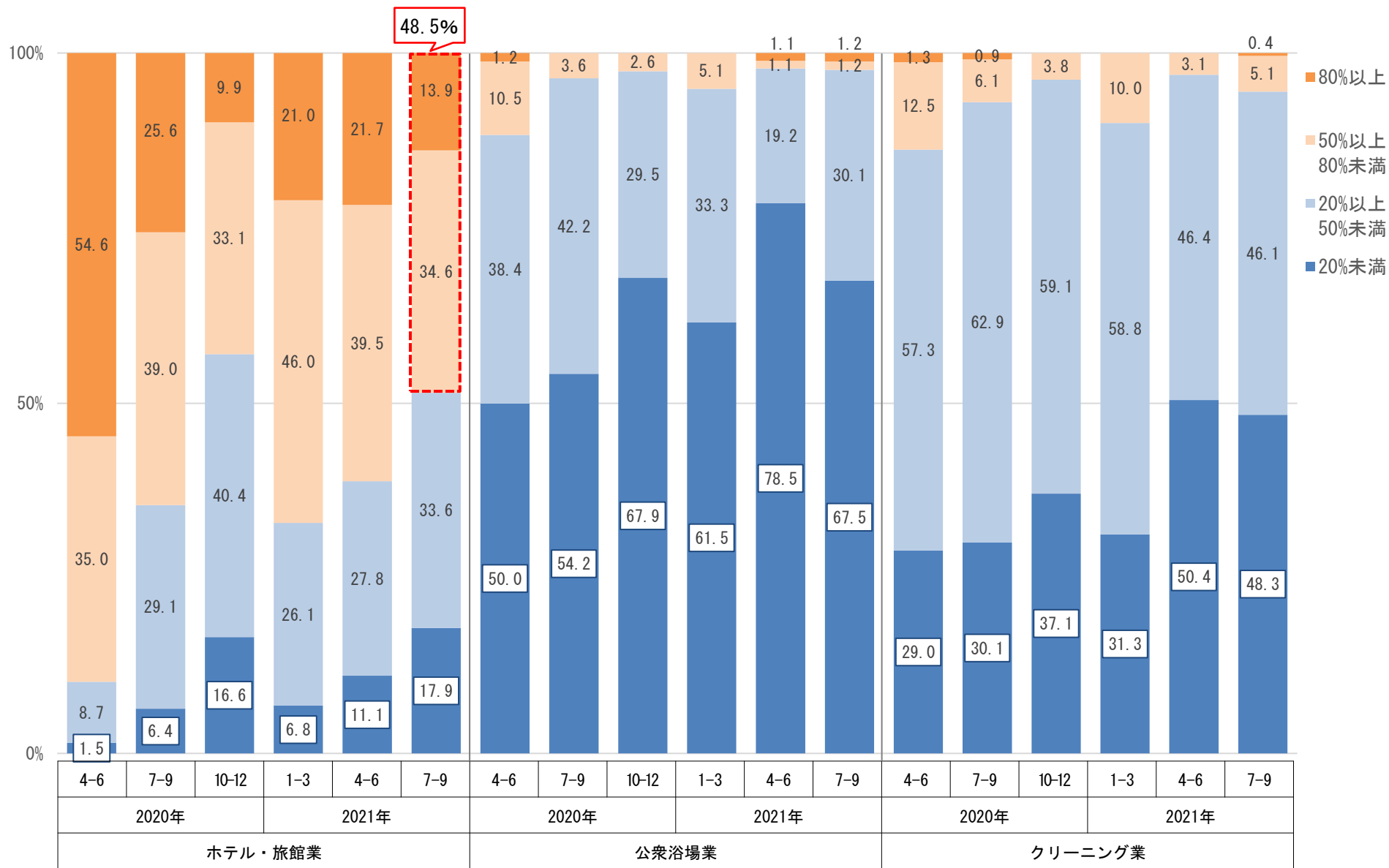
【参考】売上の減少幅（時系列／理容業、美容業、映画館）

図表9 売上の減少幅（時系列／理容業、美容業、映画館）



【参考】売上の減少幅（時系列／ホテル・旅館業、公衆浴場業、クリーニング業）

図表10 売上の減少幅（時系列／ホテル・旅館業、公衆浴場業、クリーニング業）

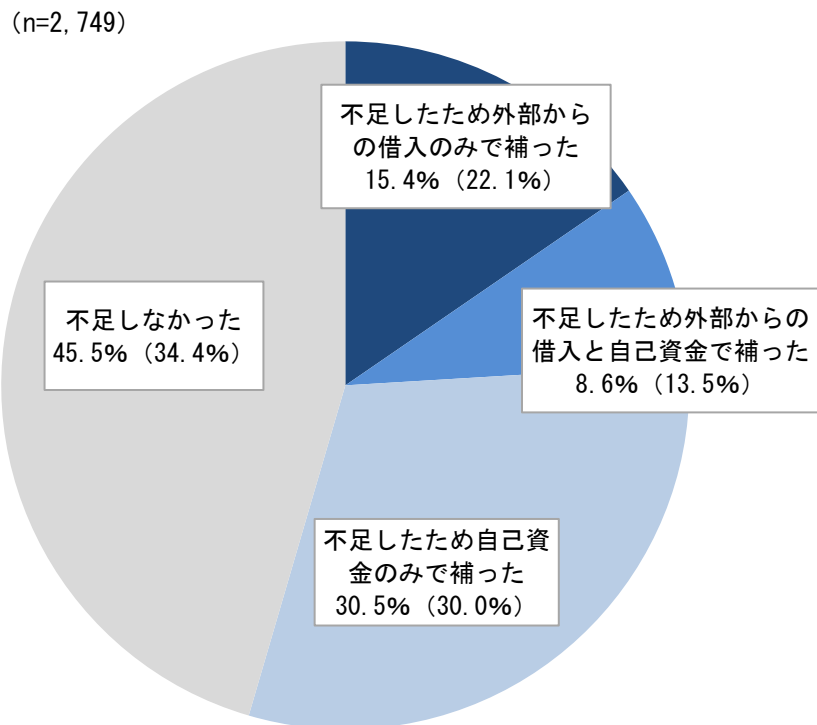


4. 資金繰り

○ 資金繰りについて、「運転資金が不足した」と回答した企業（※）の割合は、前回調査（65.6%）から11.1ポイント減少し、全体の約5割（54.5%）となった。

※「不足したため外部からの借入のみで補った」、「不足したため外部からの借入と自己資金で補った」、「不足したため自己資金のみで補った」と回答した企業の合計

図表11 資金繰り



図表12 資金繰り（業種別）

	不足したため外部からの借入のみで補った	不足したため外部からの借入と自己資金（代表者、役員、家族借入を含む）で補った	不足したため自己資金のみで補った	不足しなかった
全業種 (n=2,749)	15.4	8.6	30.5	45.5
飲食業 (n=1,348)	17.5	10.0	30.7	41.8
食肉・食鳥肉販売業 (n=129)	17.1	9.3	17.1	56.6
氷雪販売業 (n=56)	14.3	12.5	48.2	25.0
理容業 (n=292)	7.5	6.8	30.1	55.5
美容業 (n=363)	13.8	6.6	32.2	47.4
映画館 (n=58)	20.7	3.4	20.7	55.2
ホテル・旅館業 (n=177)	27.1	8.5	23.2	41.2
公衆浴場業 (n=87)	5.7	5.7	28.7	59.8
クリーニング業 (n=239)	8.8	7.1	38.5	45.6

※ 新型コロナウイルス感染症の影響の有無について、「マイナスの影響があった」と回答した企業に尋ねたもの

5. 運転資金の補てん金額（調達金額の総額）及び調達先

○ 「運転資金が不足した」と回答した企業に、補てん金額（調達金額の総額）を聞いたところ、「3百万円以下」と回答した企業の割合が76.4%と、全体の7割超に上った。

図表13 調達金額の総額（自己資金を含む）
（業種別）

	1百万円以下	1百万円超3百万円以下	3百万円超5百万円以下	5百万円超1千万円以下	1千万円超2千万円以下	2千万円超3千万円以下	3千万円超5千万円以下	5千万円超
3百万円以下 76.4%								
全業種 (n=1,499)	53.3	23.1	8.1	6.3	3.7	1.7	1.4	2.3
飲食業 (n=785)	49.2	28.0	8.7	6.6	3.4	1.1	1.3	1.7
食肉・食鳥肉販売業 (n=56)	30.4	17.9	12.5	14.3	12.5	8.9	1.8	1.8
冰雪販売業 (n=42)	40.5	23.8	11.9	2.4	9.5	4.8	4.8	2.4
理容業 (n=130)	85.4	10.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
美容業 (n=191)	74.9	15.2	5.8	2.1	1.6	0.5	0.0	0.0
映画館 (n=26)	15.4	15.4	11.5	23.1	15.4	3.8	3.8	11.5
ホテル・旅館業 (n=104)	13.5	26.9	9.6	14.4	9.6	5.8	6.7	13.5
公衆浴場業 (n=35)	60.0	11.4	8.6	14.3	2.9	2.9	0.0	0.0
クリーニング業 (n=130)	66.2	21.5	7.7	3.1	0.0	0.0	0.0	1.5

※サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示（以下同じ）

図表14 運転資金の調達先（自己資金は除く）
（業種別・複数回答）

	銀行	信用金庫	信用組合	商工組合中央金庫	日本政策金融公庫	ノンバンク	その他
全業種 (n=657)	37.7	28.8	4.3	2.4	51.0	3.2	13.9
飲食業 (n=367)	36.8	27.2	4.1	2.2	57.5	3.0	12.0
食肉・食鳥肉販売業 (n=34)	38.2	35.3	2.9	0.0	23.5	0.0	11.8
冰雪販売業 (n=15)	40.0	40.0	13.3	0.0	60.0	0.0	13.3
理容業 (n=42)	28.6	23.8	4.8	0.0	21.4	9.5	31.0
美容業 (n=74)	29.7	36.5	6.8	0.0	44.6	4.1	12.2
映画館 (n=14)	50.0	14.3	0.0	7.1	57.1	0.0	21.4
ホテル・旅館業 (n=63)	60.3	23.8	1.6	6.3	63.5	3.2	4.8
公衆浴場業 (n=10)	40.0	30.0	0.0	20.0	0.0	10.0	40.0
クリーニング業 (n=38)	28.9	36.8	5.3	7.9	39.5	0.0	23.7

※「不足したため外部からの借入のみで補った」、「不足したため外部からの借入と自己資金で補った」と回答した企業に尋ねたもの